

◎基本情報

事務事業名	資源ごみ対策事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市資源ごみ回収事業報奨金 交付要綱	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 5 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		ごみ処理			
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進			
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民(自治会・町内会などの資源ごみ回収団体)														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	資源ごみの集団回収を実施している団体に対し、報奨金を交付することで資源の有効化とリサイクルの促進を図るとともに、市民の廃棄物に対する意識の高揚を図ることを目的としている。報奨金は上半期(4~9月)と下半期(10~3月)の年2回交付している。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	引き続き、資源ごみ回収制度の周知を図るとともに、各団体の抱える課題や問題の解決に向け、個別に支援していく。資源ごみ回収団体の新設にも努める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源ごみ回収団体数</td> <td>191</td> <td>192</td> <td>193</td> <td>194</td> <td>195</td> <td>団体</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	資源ごみ回収団体数	191	192	193	194	195	団体
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
資源ごみ回収団体数	191	192	193	194	195	団体										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	資源ごみ回収団体に対し、指定品目(新聞・雑誌・ダンボール・雑がみ・スチール缶・アルミ缶・古布類)の回収量に応じた報奨金(1kgあたり5円)を交付するとともに、缶類の回収に必要なビニール袋を提供した。 また、資源ごみ回収業者に指定品目の回収処分を委託した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	資源ごみ回収団体回収量	1,846	1,714	1,826	1,815	1,804	t
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	資源ごみ回収団体数		194	195	-	-	-	団体
	目標達成率(実績/目標)			101.6	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況			計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
			当初予算額	0	0	0	13,349	0	13,349
			補正予算額	0	0	0	0	0	0
			繰越予算額	0	0	0	0	0	0
			全体予算額	0	0	0	13,349	0	13,349
			決算額	0	0	0	10,621	0	10,621
			繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
			0.6	0.0	4,340	14,961			

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	11,477	10,621	12,596	12,596	12,596
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	4,280	4,340	4,340	4,340	4,340
	総事業費	15,757	14,961	16,936	16,936	16,936

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		資源ごみ回収を市民団体が行うことにより、資源ごみに対する意識の高揚が図られた。
	効率性	B:概ね効率的だった		資源ごみ回収を市民団体が行うことにより、きめ細かく効率的な回収ができた。
②成果に対する評価	指標名	資源ごみ回収団体数		広報等で周知を図り、1団体の新規結成に至った。
	目標	192	団体	
	実績	195	団体	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		資源ごみ回収団体回収量は減少したが、1団体の新規結成に至り資源ごみに対する意識の高揚が図られた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<p>本事業を進めることで、資源の有効活用はもとより、ごみ減量化によるごみ処理経費の削減やごみ処理施設への負担軽減等様々な効果が期待されることから、今後も引き続き取り組みは必要だと考えられる。</p> <p>今後の課題としては、資源ごみ回収量が近年減少傾向にあることから、資源ごみ回収団体や市民の意見を取り入れながら、継続して制度の周知、資源ごみ回収団体へのきめ細やかな支援策を検討していく必要がある。</p>				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	引き続き、資源ごみ回収制度の周知を図るとともに、各団体の抱える課題や問題の解決に向け個別に支援していく。 また、資源ごみ回収団体の新設に努める。			
	H31年度	同上			